

精神障害者に対する支援の 現状について

精神障害者の現状(全体像)

精神科病院(入院)

入院

退院

精神障害者社会復帰施設(入所)

入院

退院

入所

退所

地域

住

グループホーム・ケアホーム 等

生活

活動

訪問サービス
居宅介護 等

訪問看護

短期入所

精神通院医療

デイ・ケア 等

雇用

職業訓練

就労訓練・日中活動
自立訓練(生活訓練)、就労継続支援
通所授産施設、福祉工場 等

相談支援

精神障害者
保健福祉手帳

精神障害者の現状

(総患者数 約303万人:平成17年患者調査)

精神科病院 約32万人

措置入院 2,276人	医療保護入院 118,069人	任意入院 202,231人	その他入院 1,759人
----------------	--------------------	------------------	-----------------

(H17. 6月末現在:精神・障害保健課調)

精神障害者
保健福祉
手帳所持者

404,883人
(平成18年度末
現在)

精神障害者社会復帰施設(入所)
生活訓練施設、入所授産施設入所者 : 5,085人
(平成18年 社会福祉施設等調査)

退院患者 30,498人/月
新規入院患者 31,501人/月
(H17. 6:精神・障害保健課調)

地域

住

自宅(持家・借家) 福祉ホーム: 2,964人 (H18 社会福祉施設等調査報告)
グループホーム: 7,955人 ケアホーム: 2,604人 (国保連データ速報(H19.12))

生活

訪問サービス

居宅介護 : 18,209人
重度訪問介護 : 5人
行動援護 : 7人
重度障害者等包括支援: 0人
(国保連データ速報(H19.12))

訪問看護

約11,000人
(精神通院医療関係
レセプト推計/月)

短期入所

489人
(国保連データ速報(H19.12))

精神通院医療

約117万人
平成18年度支給認定者数
(精神・障害保健課調)

活動

雇用 1.3万人

(H15 障害者雇用実態調査)

職業訓練 (平成18年度定例業務統計)

障害者職業能力開発校入校者数 57人
一般の職業能力開発校入校者数 83人
委託訓練受講者数 1258人

就労訓練・日中活動

(新体系サービス)

生活介護: 384人
自立訓練(機能訓練): 5人
自立訓練(生活訓練): 1,443人
就労移行支援: 2,152人
就労継続支援(A型): 562人
就労継続支援(B型): 8,796人
(国保連データ速報(H19.12.))

(旧体系サービス)

通所授産施設: 7,698人
福祉工場: 411人
小規模通所授産施設: 9,112人
(H18 社会福祉施設等調査報告)

デイ・ケア等

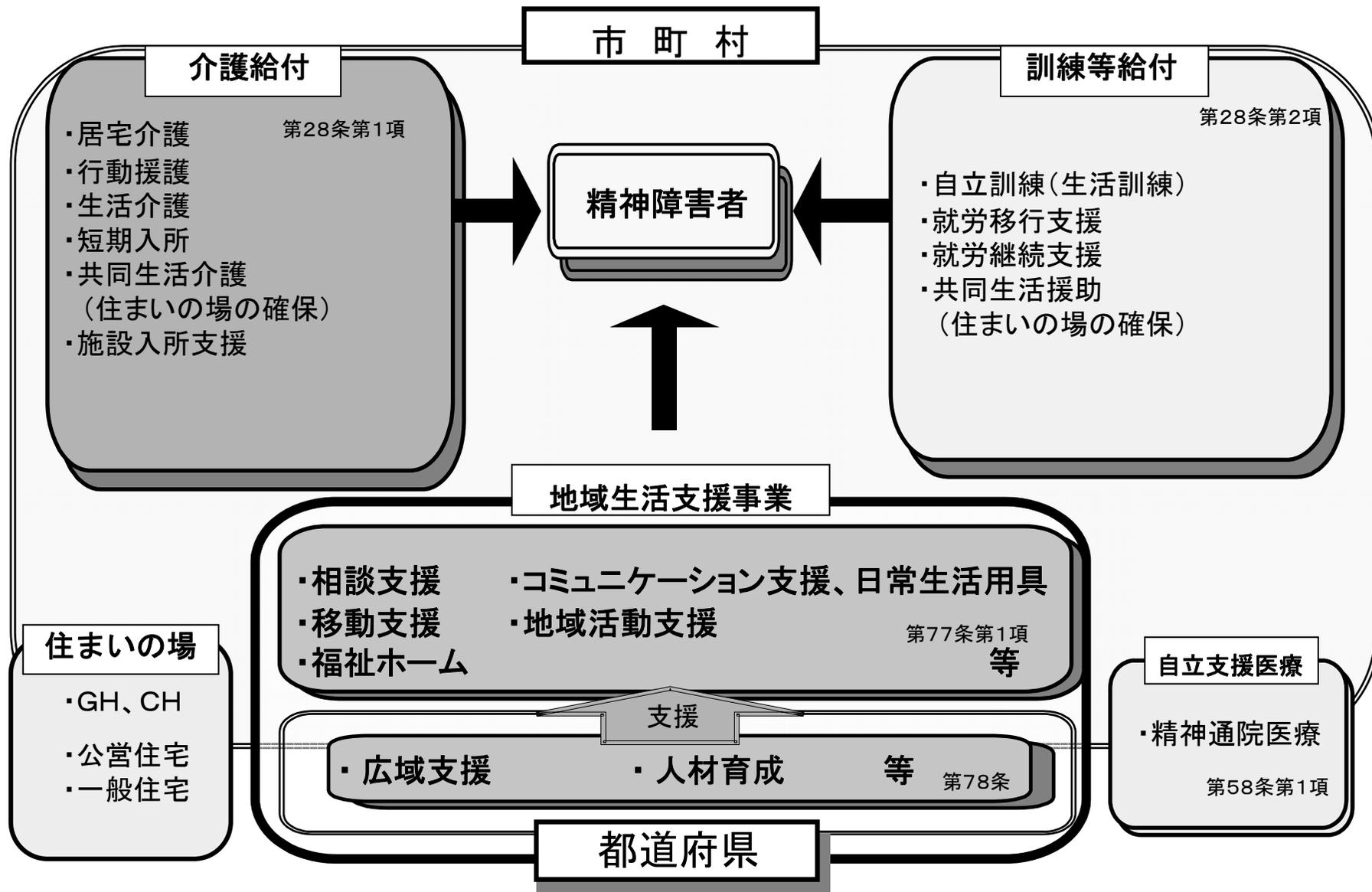
(H17. 6 精神・障害保健課調)

精神科デイ・ケア 62,461人/月 精神科デイ・ナイト・ケア 9,869人/月 精神科ナイト・ケア 2,367人/月

相談支援

全市町村で実施 (自立支援協議会設置市町村数:50%)

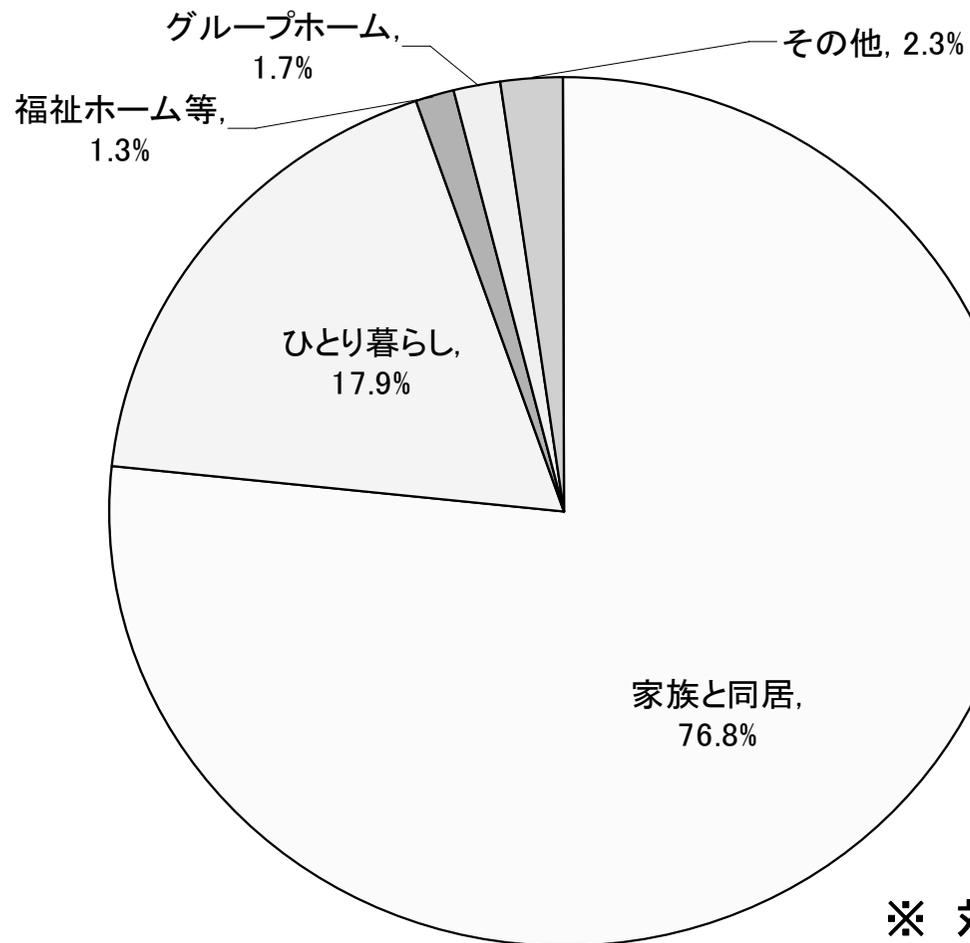
精神障害者に対する支援サービス（障害者自立支援法）



(住) 精神障害者の住まいの現状

精神障害者の住まいの状況

家族と同居	ひとり暮らし	福祉ホーム等	グループホーム	その他
76.8%	17.9%	1.3%	1.7%	2.3%



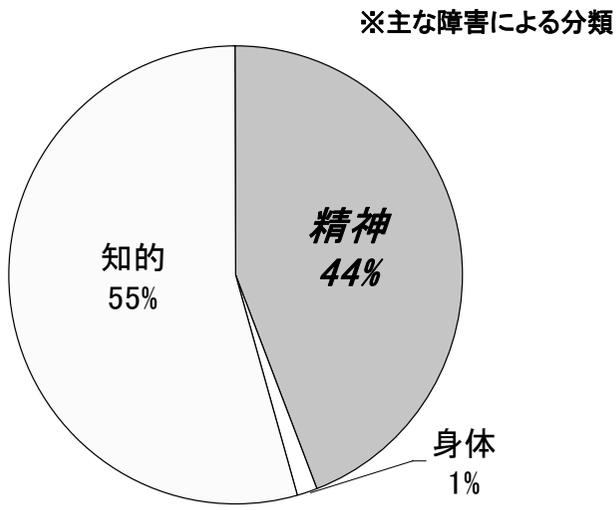
※ 対象は、精神科通院患者

(住) 居住系サービスの実施状況について

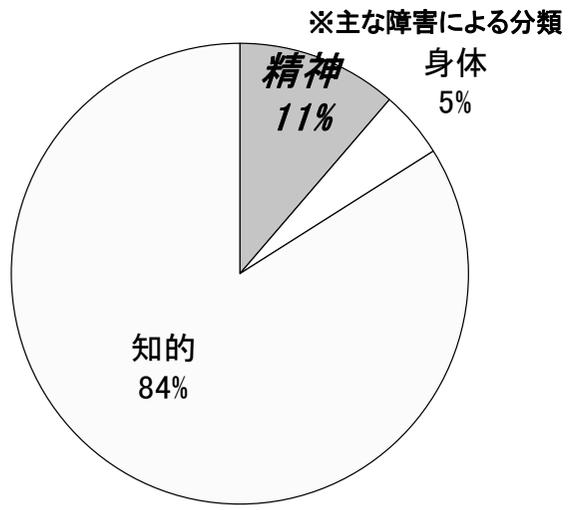
グループホーム・ケアホーム・入所施設の利用者

(平成19年12月 国保連データ速報値より)

グループホーム(3障害別利用者数比率)



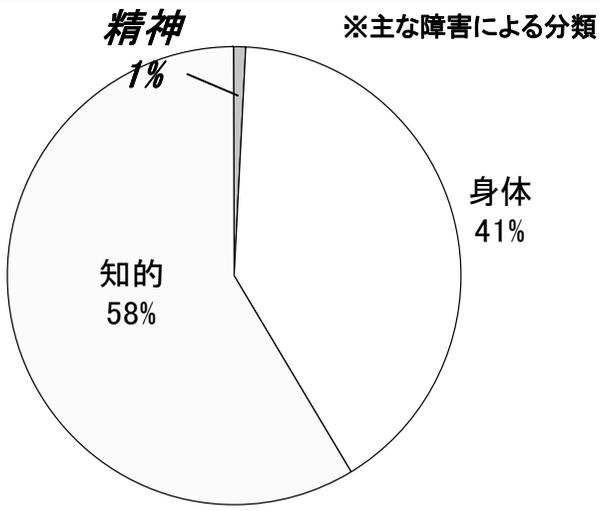
ケアホーム(3障害別利用者数比率)



精神障害者の居住系サービスの利用状況

	グループホーム	ケアホーム	施設入所支援
入所・入居者数	7,955人 (44%)	2,604人 (11%)	116人

施設入所支援(3障害別利用者数比率)

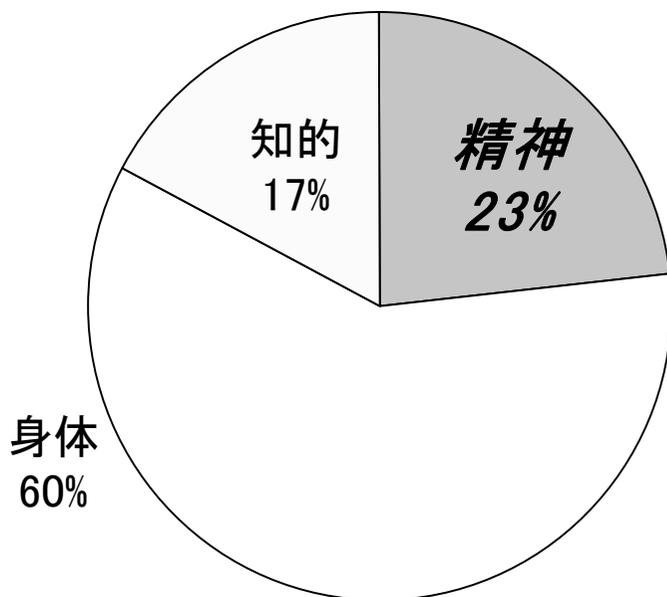


※ ()内は全利用者(障害児を除く。)に対する精神障害者の割合

(生活)訪問系サービスの実施状況について

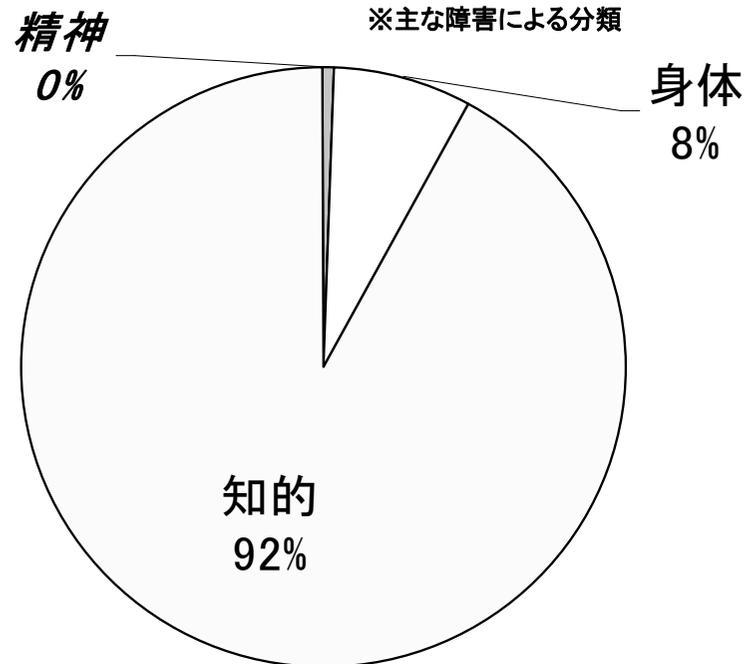
居宅介護(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



行動援護(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



精神障害者の訪問系サービスの利用状況

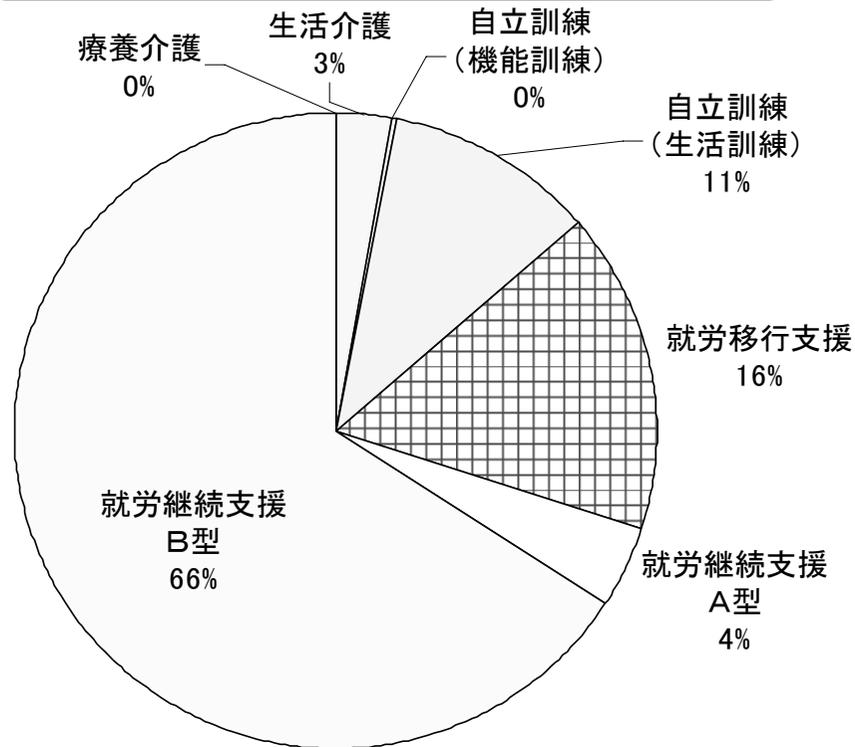
(平成19年12月 国保連データ速報値)

	居宅介護	行動援護	重度障害者等 包括支援
利用者数	18,209人(23%)	7人	0

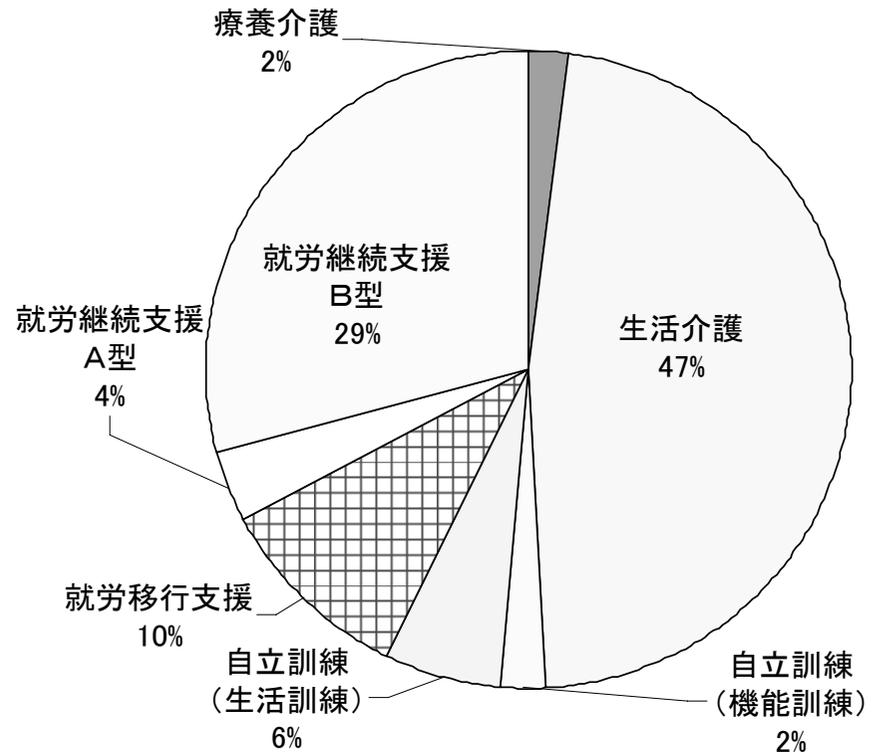
※()内は全利用者(障害児を除く。)に対する精神障害者の割合

(活動)日中活動系サービスの実施状況について

精神障害者の日中活動系サービスの利用状況



日中活動系サービスの利用状況(全障害者)



精神障害者の日中活動系サービスの利用状況

※()内は全利用者(障害児を除く。)に対する精神障害者の割合 (平成19年12月 国保連データ速報値)

	療養介護	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援 (A型)	就労継続支援 (B型)
利用者数	1	384(1%)	5	1,443(25%)	2,152(22%)	562(16%)	8,796(31%)

[参考] サービス利用者全体の状況

※ 障害児を除く。

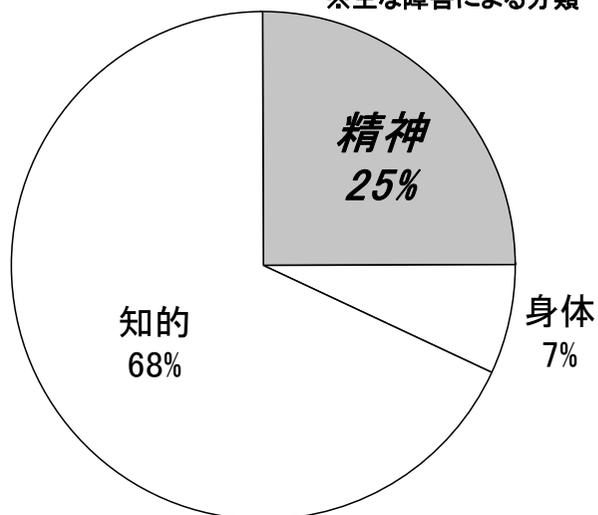
(平成19年12月 国保連データ速報値)

	療養介護	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援 (A型)	就労継続支援 (B型)
利用者数	1,966	45,800	2,195	5,765	9,599	3,414	28,459

(活動)主な日中活動系サービスの障害種別ごとの実施状況

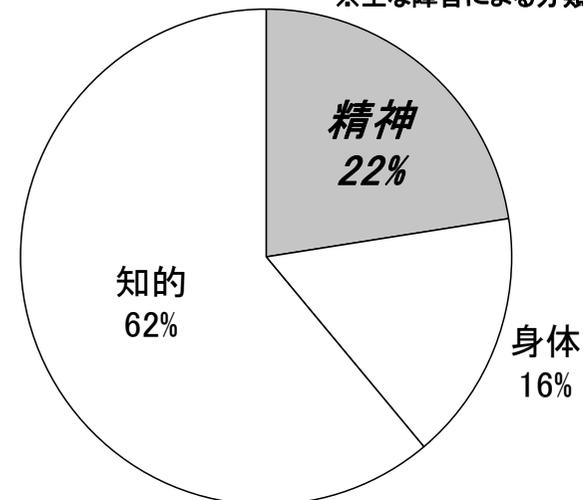
自立訓練(生活訓練)(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



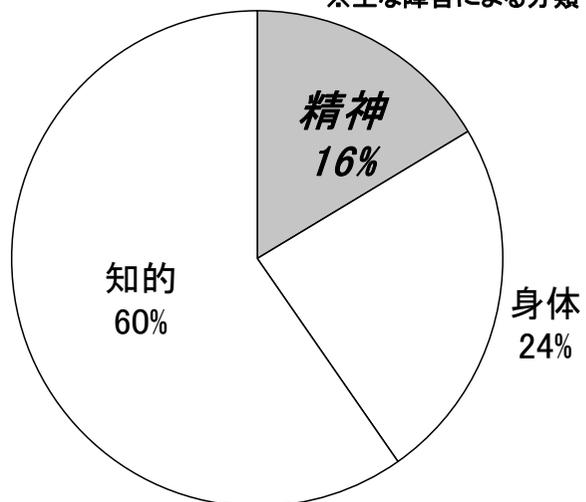
就労移行支援(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



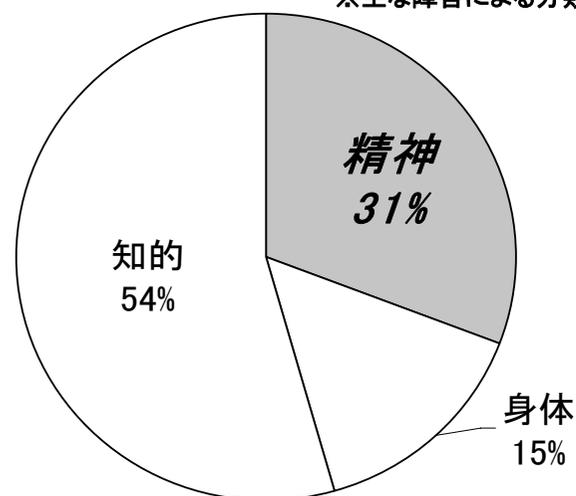
就労継続支援A型(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



就労継続支援B型(3障害別利用者数比率)

※主な障害による分類



(平成19年12月 国保連データ速報値)

相談支援の実施状況について

市町村の相談支援体制

1 障害者相談支援事業の実施方法(市町村実施率:100%)

市町村直営	指定相談支援事業者等に委託	市町村直営+委託
25%	58%	17%

平成19年4月1日現在

2 市町村相談支援機能強化事業の実施状況

実施済	H19年度中に実施予定	未実施
35%	8%	57%

平成19年4月1日現在

3 居住サポート事業の実施状況

実施済	H19年度中に実施予定	未実施
12%	6%	82%

平成19年4月1日現在

4 地域自立支援協議会の設置状況

設置済	未設置	
	H19年度中に設置予定	H19年度中に設置予定なし
50%	29%	21%

平成19年12月1日現在

都道府県の相談支援体制

1 都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

実施済		未実施
都道府県直営	指定相談支援事業者等へ委託	
13%	44%	43%

平成19年4月1日現在

2 都道府県自立支援協議会の設置状況

設置済	平成19年度中に設置予定
70%	30%

平成19年12月1日現在

3 精神障害者退院促進支援事業の実施状況

※ 退院者数については、当該年度内に退院した者の数であり、年度を超えて退院した者は、含まれていない。

	実施箇所数	事業対象者数(人)	退院者数(人)
平成15年度	16(含指定都市1)	226	72
平成16年度	28(含指定都市3)	478	149
平成17年度	29(含指定都市5)	612	258
平成18年度	26都道府県	786	261

障害者自立支援法による精神障害者に対するサービス体系の再編と利用者数の状況

新規参入

旧体系サービス(精神障害者居宅生活支援事業)

※ 経過措置対象外 (平成17年4月 精神保健福祉課(当時)調)

サービス名	利用者
ホームヘルプサービス	11, 983
ショートステイ	355
グループホーム	6, 856

旧体系サービス(精神障害者社会復帰施設)

※精神障害者地域生活支援センター、精神障害者福祉ホームの一部(A型)は経過措置対象外
(平成18年 社会福祉施設等調査報告)

施設名(旧体系)	利用者
精神障害者社会復帰施設	25, 270
精神障害者地域生活支援センター	
精神障害者福祉ホーム	2, 964
精神障害者生活訓練施設	4, 400
精神障害者入所授産施設	685
精神障害者通所授産施設	7, 698
精神障害者小規模通所授産施設	9, 112
精神障害者福祉工場	411

移行

移行

経過措置

新体系サービス

新体系サービス名	利用者(精神障害者)
日中活動系サービス	
療養介護	1
生活介護	384
自立訓練(機能訓練)	5
自立訓練(生活訓練)	1, 443
就労移行支援	2, 152
就労継続支援A型	562
就労継続支援B型	8, 796
訪問系サービス	
居宅介護	18, 209
行動援護	7
重度障害者等包括支援	0
短期入所	489
居住系サービス	
施設入所支援	116
グループホーム	7, 955
ケアホーム	2, 604

(平成19年12月 国保連データ速報値)

旧体系サービス(精神障害者社会復帰施設)

精神障害者社会復帰施設の新体系サービスへの移行状況について

	平成18年 社会福祉施設 等調査報告	平成19年 4月1日 移行数	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行 支援	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型
精神障害者 社会復帰施設	1,028	195 (19.0%)	13	2	45	94	13	161
・生活訓練施設	289	19 (6.6%)	2	1	13	9	0	4
・入所授産施設	30	4 (13.3%)	1	0	2	2	0	2
・通所授産施設	296	69 (23.3%)	4	0	14	51	5	61
・小規模通所 授産施設	395	97 (24.6%)	6	0	14	29	3	91
・福祉工場	18	6 (33.3%)	0	1	2	3	5	3

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

※ 福祉ホームを除く経過措置対象施設の移行状況

精神障害者に対する主な雇用支援施策

◎精神障害者を対象とした支援施策

① 障害者雇用率制度における精神障害者の特例

精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者）を各企業の雇用率（実雇用率）に算定。短時間労働者である精神障害者についても0.5人分として算定。（平成18年4月から実施）

② 精神障害者の特性に応じた支援策の充実・強化

【平成20年度新規】

精神障害者の障害特性を踏まえ、一定程度の期間をかけて段階的に就業時間を延長しながら常用雇用を目指すことができる制度（「精神障害者ステップアップ雇用奨励金」）を創設するとともに、「精神障害者就職サポーター」を配置し、ハローワークにおける精神障害者のカウンセリング機能を強化することにより、精神障害者の雇用促進のための包括的な支援を実施。

③ 精神障害者に対する総合的雇用支援

地域障害者職業センターにおいて、専任の精神障害者担当カウンセラーを配置して支援体制を強化し、主治医等との連携の下、新規雇入れ、職場復帰、雇用継続に係る様々な支援ニーズに対して、総合的な支援を実施。（全国47センターで実施）

④ 医療機関等との連携による精神障害者のジョブガイダンス事業

医療機関等を利用している精神障害者を就職に結びつけるため、ハローワークから医療機関等に出向いて、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行うことを通じて、職業準備性や就職意欲を高め、就職に向けた取組を的確に行えるよう援助を実施。また、医療から雇用への移行を促す就労支援モデルを構築する取組をモデル的に実施。

◎精神障害者が利用できる主な支援施策

① ハローワークにおける職業相談・職業紹介

個々の障害者に応じた、きめ細かな職業相談を実施するとともに、福祉・教育等関係機関と連携した「チーム支援」による就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施する。

併せて、ハローワークとの連携の上、地域障害者職業センターにおいて、職業評価、職業準備支援、職場適応支援等の専門的な各種職業リハビリテーションを実施する。

② グループ就労に対する支援

企業において数人の精神障害者等のグループが指導員の指導を受けながら就労する場合に、障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給を行うことにより、常用雇用への移行を促進。

（平成18年1月から実施）

③ 障害者試行雇用（トライアル雇用）事業

障害者に関する知識や雇用経験がない事業所が、障害者を短期の試行雇用（トライアル雇用）の形で受け入れることにより、障害者雇用に取り組むきっかけをつくり、常用雇用への移行を目指す。

（平成19年度8,000人→20年度9,500人）

④ 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業

職場への円滑な適応を図るため、職場にジョブコーチが出向いて、障害者及び事業主双方に対し、仕事の進め方やコミュニケーションなど職場で生じる様々な課題や職場の状況に応じて、課題の改善を図るための支援を実施。

⑤ 障害者就業・生活支援センター事業

雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関の連携の拠点となり、障害者の身近な地域において、就業面及び生活面にわたる一体的な支援を実施。

（平成19年度：135か所→20年度：205か所）

精神障害者の就業状況について

1. 精神障害者の職業紹介状況

	新規求職申込件数		就職件数	
	平成13年度	5,386	(+12.1%)	1,629
平成14年度	6,289	(+16.8%)	1,890	(+16.0%)
平成15年度	7,799	(+24.0%)	2,493	(+31.9%)
平成16年度	10,467	(+34.2%)	3,592	(+44.1%)
平成17年度	14,095	(+34.7%)	4,665	(+29.9%)
平成18年度	18,918	(+34.2%)	6,739	(+44.5%)

※ ()内は対前年度比。(障害者雇用対策課調べ)

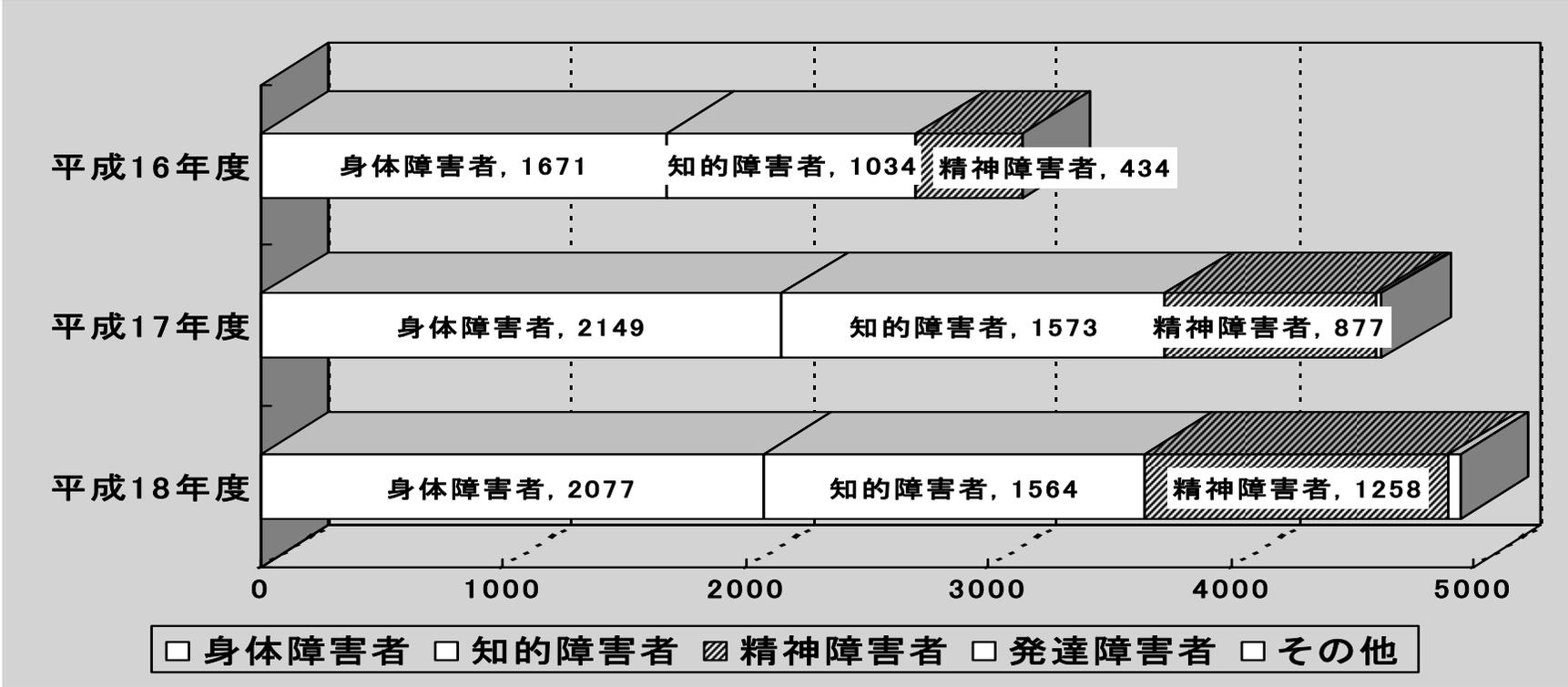
2. 精神障害者の雇用数

1. 3万人 (5人以上規模企業) 出典:平成15年度障害者雇用実態調査

0.4万人 (56人以上規模企業) 出典:平成19年障害者雇用状況報告

精神障害者に対する職業訓練について

■ 障害者委託訓練の受講者数



＜平成18年度受講者数＞

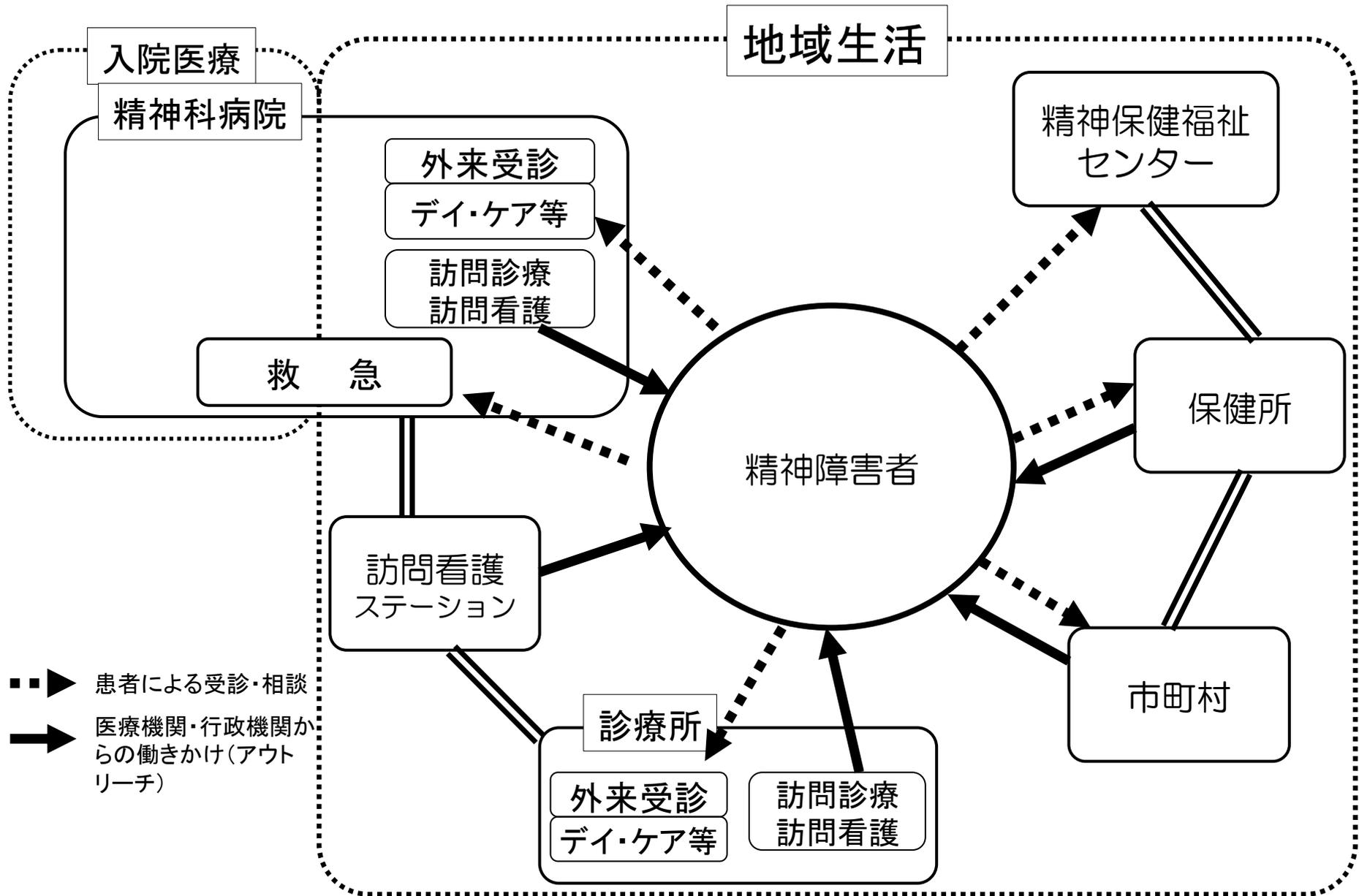
○身体障害	2,077人
○知的障害	1,564人
○精神障害	1,258人
○発達障害	43人
○その他	4人

(注) 重複障害の場合があるため、障害毎の計と合計は必ずしも一致しない

＜平成18年度受講者数対前年度比＞

○身体障害	3.4%減
○知的障害	0.6%減
○精神障害	43.4%増
○発達障害	152.9%増
○その他	42.9%減

精神障害者の地域生活を支える保健医療体制



精神科訪問看護の実施状況

精神科訪問看護・指導実施件数

56,051件

(平成17年9月／医療施設等調査)

自立支援医療受給者(精神科訪問看護)

132,477件

(平成18年3月～平成19年2月)

訪問看護ステーションにおける精神科訪問看護の実施状況

精神疾患が主傷病の利用者への訪問の有無(n=1,664)

実施している	実施していない	無回答
41.0%	58.6%	0.4%

出典:平成19年度厚生労働省障害保健福祉推進事業(全国訪問看護事業協会)
「精神障害者の地域生活支援を推進するための精神科訪問看護のケアの技術の標準化と教育及びサービス提供体制のあり方の検討」

精神科訪問看護のニーズ

平成17年東京都精神保健福祉ニーズ調査

患者本人1,854人

調査:今後半年以内に退院したいか

1 退院して精神科病院以外の場所で暮らしたい	52%
2 退院して、他の精神科病院に入院したい	3%
3 退院したくない	20%
4 わからない	25%

訪問看護サービスは必要か

1又は4と答えた者に対して



ぜひほしい	30%
あった方がよい	30%
どちらともいえない	13%
なくてもよい	27%

家族1,201人

調査:今後半年以内に退院してほしいか

1 退院してほしい	22%
2 退院してほしくない	60%
3 わからない	18%

1又は3と答えた者に対して



ぜひほしい	40%
あった方がよい	36%
どちらともいえない	15%
なくてもよい	9%

看護職員2,148人

調査:対象者が今後半年以内に退院することは可能か

1 現在の状況で、居住先・支援が整えば	19%
2 状況の改善が見込まれるので、居住先・支援が整えば	13%
3 状態の改善は見込まれないが、居住先・支援が整えば可能	16%
4 退院の可能性なし	52%

1、2又は3と答えた者に対して



ぜひほしい	37%
あった方がよい	40%
どちらともいえない	12%
なくてもよい	11%

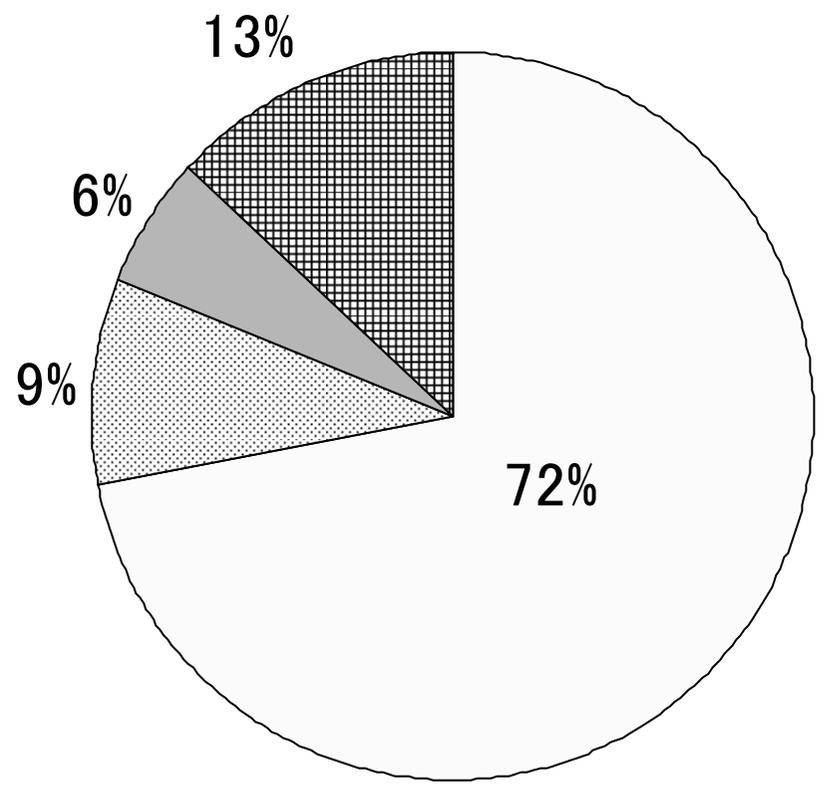
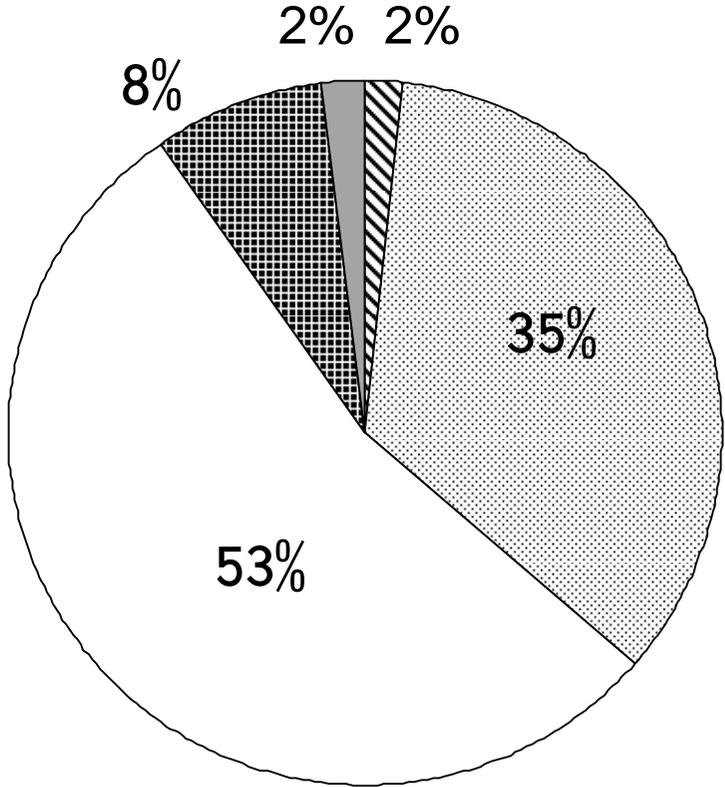
精神科デイ・ケア等の利用状況

年齢階級別

疾患別

精神科デイ・ケア等の利用者数の
半数以上が40～65歳

精神科デイ・ケア等の利用者数の
7割超が統合失調症



■ 20歳未満	■ 20歳以上40歳未満
□ 40歳以上65歳未満	■ 65歳以上75歳未満
■ 75歳以上	

□ 統合失調症	■ 気分障害
■ アルコール依存症	■ その他

精神科救急医療システムの利用状況

	平成16年度	平成17年度
精神科救急医療圏域数	145	145
精神科救急医療施設数	1,073	1,084
精神科救急情報センターへの夜間・休日の電話相談件数	72,337	81,122
夜間・休日の受診件数	27,788	30,243
夜間・休日の入院件数	10,916	12,096

(精神・障害保健課調)